

朝鮮戦争とイギリス - 英米関係へのインパクト - 1

マイケル・ホブキンス

1950年6月25日の北朝鮮の侵攻に直面した韓国への支援に応じたのは16カ国であった²。英連邦も米国と連携して、最初の時点から侵攻への抵抗に参加し、1953年7月の休戦まで戦い抜いた。外交上の意味ではこの戦争への参加はロンドン政府および当局者の国内外における反応、と言えたが、軍事的意味からすると、英国本国だけではなくカナダ、オーストラリア、およびニュージーランドの英連邦諸国の貢献も含まれていた。本稿の狙いは、上記の英連邦全体の関与の分析であるが、主に英国の対応について検討していきたい。最初の節では、まず、1945年の第二次世界大戦の終結から1950年の北朝鮮の侵攻直前までの朝鮮半島に対する英国の対応への理解を試みる。第2節が主な節であるが、ここでは、英関与の主な様相を探求し、英国政府の考え方に含まれていた重要な要素を抽出する。朝鮮戦争が始まるまで、英国は朝鮮半島を戦略的に重視していなかったにもかかわらず、開戦直後から外交的、軍事的介入を試みることになったのである。また本稿では、陸上部隊の派兵、北緯38度線を越えた進撃、中国の介入への反応、マッカーサー将軍をめぐる問題、交渉の追求、戦争捕虜の問題、そして休戦といった、重要な意思決定過程を解明していく。さらに英国の軍事的貢献の規模と性格にも検討を加え、最後に、国際的地位、米英関係、地域内の影響、さらに将来の行動の指針として、朝鮮への関与が英国に与えた影響および英国にとっての意味の解明を試みていく。

1 1945～1950年における英米関係と韓国

英国と朝鮮半島との関わりは、日本が第二次世界大戦に敗北して占領され、同時に、1910年に日本に併合されていた朝鮮半島のような多くの地域も連合国の占領下に置かれたときに発生した。しかし、英軍が朝鮮半島の占領に直接関わったわけではない。朝鮮半島の南半分は米国の占領下に置かれ、北半分はソ連軍が占領していた。1945年12月、米英ソによるモスクワ三国外相会談で、北緯38度線を境界線とすることが合意されたのである。発足したばかりの国連では、早くも1947年11月、国連朝鮮臨時委員会を設置し、1948年12月には国連朝鮮委員会（UNCOK）を設置した。英国は国連安全

¹ 本稿は、防衛研究所の主催で2006年9月20～21日に開催された「戦争史研究国際フォーラム」で、「朝鮮戦争とイギリス - 英米関係へのインパクト - 」と題する発表のために作成された。本稿に含まれる見解はすべて筆者の見解で、リバープールホープ大学の公式見解あるいは意見を反映するものではない。

² オーストラリア、ベルギー、カナダ、コロンビア、エチオピア、フランス、英国、ギリシャ、ルクセンブルグ、オランダ、ニュージーランド、フィリピン、タイ、トルコ、および米国。

保障理事会常任理事国の立場でこの事態の進展に関心を抱いていたが、朝鮮半島にはいかなる経済的関心も持っておらず、条約上の義務もなく、さらに感情的象徴的結びつきも全く持っていなかった。さらに重要なことは、英国が1947年インドが独立を達成したあとも引き続き香港への関心は維持しており、英軍は1948年以降マレーの共産主義ゲリラと戦っていたというように、アジアの他地域にはかなりの関心を抱いていたが、朝鮮半島についてはその戦略的重要性を全く意識していなかったのである³。また英国は日本の平和と安定の達成を任務とする極東委員会でも役割を果たしていた上に、オーストラリアとニュージーランドの防衛にも責任を持っていたため。この両国との関係は少なくとも1951年の太平洋安全保障条約（ANZUS条約）の締結まで続くのである。

むしろ朝鮮半島に深い関心を持っていたのは米国であった。米軍部隊は1945年、植民地的慣行を排除し国を立て直そうと変革のまっただ中にある朝鮮に上陸した。ソ連が北部で革命を進行させる一方、南部では米国が李承晩を初めとする多くの右翼政治家の支持を受け、軍事政権を樹立した。1947年10月、米国側は選挙の実施を提案したが、ソ連が国連朝鮮統一復興委員会の北への立ち入りを拒否したため、投票は1948年5月10日、南でのみ行われた。李承晩はこの選挙で勝利を収め政府を組織したが、これが12月に大韓民国として国連の承認を得た。ソ連は1948年10月12日、平壤を首都とする朝鮮民主主義人民共和国を半島全体の主権国家として承認し、外交関係を樹立している。両政権とも自らが国家を代表すると主張した。米国は、占領を終わらせる決定をし、1949年7月には最後の部隊が撤退したが、李承晩政権に対してはその後も限定的な軍事援助、経済援助の提供を続けた。カラム・マクドナルド（Callum MacDonald）が述べた通り、「米国の狙いは最低限のコストで封じ込めを行うことであった。李承晩は米国の支援が得られるかどうかは明確ではないため、北への攻撃をためらっていただろうし、金日成は米国の介入を恐れて南への軍事行動を控えていたのだろう⁴。」

1950年1月12日、米国のディーン・アチソン国務長官はナショナル・プレス・クラブでの米国の極東政策についての演説で、韓国を米国の防衛ラインから除外する旨の発言をした。タフト上院議員は6月の侵攻後にこの国務長官の演説が「侵攻を招いた」と述べたが、演説の時点ではそのように考えた者は誰もいなかった⁵。ウィリアム・スチェク（William Stueck）によれば、「低額の国防予算と、朝鮮は比較的重要ではないとす

³ 英国の関与については、Anthony Farrar-Hockley, *The British Part in the Korean War: Volume I: A Distant Obligation* (London: HMSO, 1990), pp. 2-31 及び Callum A. MacDonald, *Korea: the War Before Vietnam* (New York: Free Press, 1987), pp. 3-17 (quotation at p.16) 及び Peter Lowe, *The Origins of the Korean War* (London: Longman, 1986, 1997) を参照。

⁴ Callum A. MacDonald, *Korea: the War Before Vietnam* (New York: Free Press, 1987), p.16.

⁵ Dean Acheson, *Present at the Creation. My Years in the State Department* (New York: W.W. Norton, 1969), p. 410; David McLellan, *Dean Acheson. The State Department Years* (New York: Dodd, Mead & Co., 1976), pp. 210-211.

る軍部の見方を考え合わせれば、アチソン長官としては曖昧にぼかすのが精一杯だった。」のである⁶。カラム・マクドナルドはアチソンの見解は「韓国の運命への無関心を表明したものではなく、共産主義をアリューシャン列島から日本を経てフィリピンに至る、アチソン・ラインで『安価に』封じ込める継続的政策の一部として述べた」ものだと説明している⁷。

米英関係は全般的に極めて良好であった。両大国はマーシャル・プランで協力し合い、北大西洋条約を成立に導いた。しかし、ヨーロッパ以外ではそうはいかなかった。北朝鮮の攻撃は、米英関係が戦争中であらゆるような困難に直面することになった地域で行われたのである。中国内戦で1949年10月中国共産党が勝利を収め、米国では多くの人が、冷戦の同盟者を「失った」のはトルーマン政権の責任であるとしていた。このことから、議会では、蒋介石率いる国民党の敗北に責任があるとしてアチソンに大きな圧力が加えられた。敗北した国民党は台湾に逃れたが、アチソンの批判者たちはこの島が陥落しないよう共産主義者から防衛すべきだと要求していた。英国は、米国がすぐにも追従するかもしれないと願いつつ、1月6日中国の共産政権を承認した。しかし、同じ1月、北京の米国領事施設が中国人に襲撃されたことで、米国による早期承認は不可能となった。そういうわけで、朝鮮半島が危機的状況になったときに米英には最良の極東政策について明らかな相違があったのである。開戦から数ヶ月間、英国は、米国が作戦行動の範囲を拡大して台湾を巻き込み、その結果、中国の介入の危険を高めたりしないよう特に気を配っていたのである。

2 北朝鮮の侵攻への対応

6月25日の北朝鮮の侵攻のニュースが広まったとき、米国は国連安全保障理事会に対して、侵攻を平和への侵害と認め、北朝鮮の即時撤退を要求する決議案を提出した。この決議案は、棄権1（ユーゴスラビア）、欠席1（ソビエト連邦が、中国の代表権は国民党政権ではなく北京の共産党政権に与えられるべきだと抗議して出席を拒否）を除く9対0で可決された⁸。ワシントンは、さらに米空軍および海軍の参戦を通知したうえ、他国からの軍事支援を要請する第二の決議の文言を確定した。その原案には、今回の侵攻により「その中枢からの命令に従う『共産帝国主義』が独立国家を征服しようと目論

⁶ William Stueck, *Rethinking the Korean War* (Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 2002), p. 81.

⁷ Callum MacDonald, *Britain and the Korean War* (Oxford: Blackwell, 1990), p. 11.

⁸ U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1950*, VII pp.155-156 (text of resolution) [hereafter FRUS]; *Documents on British Policy Overseas, 2nd IV No.1*, note5 pp.2, [hereafter DBPO]; Acheson, *Present at the Creation*, pp.403-405.

で、破滅への道を選んだことが十分に明らかになった」と宣言していた⁹。同日、英アトリー内閣は、米国の決議案は支持するが「その中枢の命令に従う『共産帝国主義』」への言及には反対する旨閣議決定した¹⁰。アトリー内閣は、ワシントン駐在英国大使サー・オリバー・フランクスに調停を依頼した。ロンドンにとって幸運なことに、フランクス大使は米務長官から非常に高く評価されており、極めて良好な関係を維持していたのである。フランクス大使の尽力で上記文言は削除された¹¹。米国がその日 2 つ目の決議案を提出した際、加盟国に対して武力侵攻を撃退する援助を求める内容のみになっていたのである¹²。米国が譲歩した理由としては、部分的には進むべき最も賢明な道は何であるかという反省の産物だということもあるが、それ以上に英国の意見を考慮する必要があったということである。米国は同盟国を求めていた。アチソンがカナダ外相レスター・B・ピアソンに語ったように、「もしも米国が朝鮮での戦闘を単独ですべて引き受けなければならないとしたら、将来のより大規模な紛争に備えて同盟国を切り捨て孤立の道を選ぶという（国内）世論が発生する恐れがある。」のであった¹³。

そうしている間にも、6月28日には韓国の首都であるソウルが陥落し、翌日、米国政府は空からの直接攻撃を許可した。30日、トルーマン大統領は米軍部隊を投入することになる。それは1個連隊から始まり、後に状況が悪化すると本格的規模の陸上部隊となった。加えて、大統領は海軍による北朝鮮の海上封鎖の実施を承認した¹⁴。米軍の最初の部隊は翌日到着した。

英国の参戦決定はさまざまな考えの混合体から生まれていた。第一に、英国がヒトラーの敵対的姿勢に対して宥和政策で報いたというのはすでに一般通念となっており、英国人は攻撃者に対して宥和的態度を取っているのではないかという推測に対して特に神経質になっていた¹⁵。第二に、ソ連が敵対的意図を持っているのではないかというより具体的な懸念も存在していた。外務省は、「ソビエト政府が扇動してこの紛争を起こしたのでなければ、共謀して起こしたはずだ」と考えていた¹⁶。北朝鮮による侵攻は西側の決意を試すものであり、もし抵抗に失敗すればより大規模な攻撃が将来どこかで発生す

⁹ *FRUS, 1950*, VII, pp. 187 (draft text of statement), p. 202 (text of statement), p. 211 (text of resolution); PRO, PREM 8/1405 Part I, Strang minute of PM-Douglas meeting, 27 June 1950.

¹⁰ PRO, CAB 128/17, CM 39(50), 27 June 1950.

¹¹ PRO, FO 371/84057, FK 1015/40, FO to Washington, Tel. No. 2904, 27 June 1950; *ibid.*, Franks to FO, Tel. Nos. 1771 and 1772, 27 June 1950; PREM 8/1405 Part I, Franks to FO, Tel. No. 1773, 27 June 1950; *FRUS 1950*, VII, p.187 note 3.

¹² *FRUS, 1950*, VII, p.207 (decision to adopt resolution) and p.211 (text of resolution).

¹³ Stueck, *Rethinking the Korean War*, p.222.

¹⁴ *FRUS, 1950*, VII, p.255 (editorial note); Harry S. Truman. *Memoirs*. Volume II: Years of Trial and Hope, 1946-1952 (New York: New American Library, 1965), p. 343; Acheson, *Present at the Creation*, p. 412.

¹⁵ Peter Lowe, *Containing the Cold War in East Asia: British Policies towards Japan, China and Korea, 1948-1953* (Manchester: Manchester University Press, 1997), p.190.

¹⁶ PRO, FO 371/84058, FK 1015/62, FO Memorandum, 26 June 1950.

ると考えられていたのである。第三に、英国人は自分たちが信用できる存在であるということを示すことに熱心だったということがある。戦後の労働党政府も自国は国際社会で重要な大国であるという姿勢を引き続き維持していた。そして第四に、政治家たちはこの事態をうまく切り抜けるには、米国との密接な協力が最良の道であると感じていたことである。米国政府は、韓国にこれまで援助してきたことと韓国政府に対する責任感から即座に支援を提供した。ロンドンからの対応がこれ以下であれば、疑いなく、英国の大国としての地位の主張と米国とのパートナーシップに傷が付いたであろう。

3 英軍地上部隊の派遣

この時点で英国は、軍事援助のタイプと規模という問題に取り組みなければならなかった。6月28日、内閣国防委員会が開かれ、日本周辺海域の英海軍部隊が米海軍の韓国支援作戦を支援すべきだとの参謀総長の提案に同意した¹⁷。7月6日の国防委員会では部隊派遣が議題となっていたが、サー・ジョン・スレッサー空軍参謀長はそのような行動が香港での英国の立場の弱体化に繋がると主張し、結局、国防委員会では、閣議により承認済みの地上部隊の派遣については行わない決定を下した¹⁸。参謀総長は今回の侵攻はソビエトによる「代理戦争」であり、陽動作戦にすぎず、本国近くでより深刻な探りが入られるはずだと考えていた。朝鮮に部隊を派遣すれば、そうした真の攻撃目標が脆弱になる可能性があった¹⁹。

英国は、戦争の不拡大に関心があった。英外務大臣アーネスト・ベヴァンは米国に対して、米国は今回の侵攻への対処で示した「勇気あるイニシアチブに対して、全世界の全面的支持」を得ていると語った。しかし、「米国が台湾について公表している政策についても、世界から同様に支持されるとは思えない」とも付け加えたのである²⁰。アチソンは、ベヴァンあてに米国が台湾を保護する必要性についてはっきりとしたメッセージを送り、米国政府はまさに紛争拡大を防ぐ行動を取っていると述べた²¹。7月19日、トルーマン大統領は朝鮮問題およびそこから派生する問題について議会に特別メッセージを送った。台湾の軍事的中立化を行う場合は台湾に影響する政治的問題に対する偏見なしに行わなければならないと明言したのである。大統領としては、台湾が「敵対行為に巻き込まれる」のは望ましくなく、台湾問題が「国連憲章で思い描かれている平和的

¹⁷ PRO, PREM 8/1405 Part I, DO(50), 11th Meeting, 28 June 1950.この艦隊は、軽艦隊空母1隻、巡洋艦2隻、駆逐艦およびフリゲート5隻で編成されていた。

¹⁸ PRO, PREM 8/1405 Part I, DO(50) 12th Meeting, 6 July 1950; CAB 128/17, CM 43(50), 6 July 1950.

¹⁹ Max Hastings, *The Korean War* (London: Pan, 1988), p.73; DBPO, 2nd, IV, No.14i.

²⁰ PRO, FO 371/84082, FK 1022/56G, FO to Franks, Tel. No. 3092, 7 July 1950.

²¹ *FRUS, 1950*, VII, pp. 347-351 (Acheson message to Bevin), pp. 351-352 (guidance to Douglas.)

段により決着」することを望んでいた²²。1951年1月、台湾を紛争地帯にはしないという約束がアチソンからフランクスに対してもう一度繰り返された²³。

台湾についての不一致が緩和された次には、7月11日付で在韓国連軍最高司令官に任じられたダグラス・マッカーサー將軍をコントロールするという新たな問題が発生した。マッカーサーはうぬぼれの強い自己中心的な人物であったが、劇的な雄弁をふるう才能と人を引きつける個性の持ち主であり、米国の世界政策の中でアジアが最重要であると考えていた。朝鮮戦争は、マッカーサーにこうした主張を推進する機会を与えることになった。マッカーサーは高い見識と独自の戦略眼の持ち主であったが、その半面、同盟国の見方を重視しておらず、ワシントンからの指示でさえ軽視していたのである。3月に国務省特別顧問に就任していたジョン・フォスター・ダレスは、マッカーサーが国連軍最高司令官に任じられた当日、アチソン国務長官に対して、マッカーサーが「ワシントンから送られるであろう政治的軍事的制限事項および指示に忠実に従う」よう強く勧告して欲しいと大統領に助言することを求めた²⁴。これは賢明な提案であったが採用されなかった。マッカーサー將軍に送られる指示は、むしろかなり解釈の幅が大きいものであった。マッカーサーの地位を考えると、彼をコントロールするのは容易なことではなかったのである。

他方、7月20～24日には米英会談が行われている。この会談では、共同行動計画の合意と作成には至らなかったが、「共同計画の下地作り」は達成できた²⁵。実際、英国は、米英協力体制の形のうちの一部は修復されたと信じて、話し合いの一部は持ち出さなかった。しかし、そうした取り決めに含まれる英国の国益は、英国の朝鮮半島における軍事的貢献努力に左右されると考えられた²⁶。フランクス大使は、ワシントンが英部隊派遣に固執していることを重視すべきだと指摘する一連のメッセージを送った。7月15日付のアトリー宛の手書きの手紙では、米国人は、ある程度は「われわれが地上部隊という明確なしるしで信念のある態度を示すかどうかによりパートナーシップの質を試そう」としていると述べ、ロンドンの迅速な行動を促している²⁷。7月23日の率直な電報で、フランクス大使は2つの要点を明らかにした。1点は、「両国の間に困難や合意できない点があったとしても、英国が米国にとって唯一の頼りになる同盟国でありパートナ

²² *FRUS, 1950*, VII, p.430.

²³ *DBPO*, 2nd, IV, No. 34, p.97, Franks to Bevin, 10 August 1950; *ibid.*, No. 103, p.287, Franks to Bevin, 4 January 1951

²⁴ Lowe, *Containing the Cold War*, p.193.

²⁵ *FRUS, 1950*, III, p.1658, Jessup to Acheson, 25 July 1950; *ibid.*, pp.1661-1669, Agreed United States-United Kingdom Memorandum of Discussions on Present World Situation, 25 July 1950.

²⁶ Alec Cairncross (ed.), *The Robert Hall Diaries 1947-1953* (London: Unwin Hyman, 1989), p. 124 (18 July entry): ローワンはロンドン滞在中、「われわれが自分の役割を果たすなら、対等のパートナーとしての扱いを受ける可能性がある」と述べた。

²⁷ PRO, PREM 8/1405 Part I, Franks to Attlee, 15 July 1950.

一である、という揺るぎなく疑いの余地のない前提が存在している。」ということであり、2点目は、「合衆国の持つ強大な権力と立場にもかかわらず、米国の人々は世界で孤立していると感じた場合、満足できない。」ということである。米国の大衆は、自分たちが地球上でたったひとりになるとしたら、「世界が彼らに対して冷たい態度を取っているということであり、米国のしていることを非難しているとさえ」感じるだろうというのである²⁸。

フランス大使のこうした努力が英国を動かすのに十分な力を持つことはすぐに明らかになった。7月24日、国防委員会が開かれ、朝鮮に1個旅団を派兵する決定がなされ、25日の閣議で承認された²⁹。米国はこの決定を歓迎したが、部隊の現地到着までかかるあまりにも長い時間には不満だった。というのは、8月まで、マッカーサーの部隊は南東部の釜山周辺の狭い地域に包囲されていたからである。米国統合参謀本部議長(JCS)ブラッドレー将軍は、今すぐに兵士が必要なのであり、英国の計画の10月では遅すぎるということを明確に述べた。将軍は、「明日の1個中隊よりも、今すぐ手に入る1個小隊の方に価値がある」と言い続けたのである。米国の圧力により、英国参謀総長は7月25日の閣議での姿勢を覆し、香港駐屯の2個大隊を即座に派遣することに同意した。アトリーもこの決定を支持し、部隊は8月29日に現地に到着した³⁰。内閣を説得するのに決定的役割を果たしたように見えるのは、それが部分的には役割を果たしたにせよ、軍事的意味でその部隊が死活的に重要であるという議論ではなかった。決定的に重要な役割を果たしたのは、派兵が米国とのパートナーシップという英国の目的達成に資するという意見だったのである。

4 北緯 38 度線の越境

英軍部隊の到着からそれほど経たないうちに、国連軍の状況は改善し始めた。9月15日、マッカーサーは仁川で大胆な上陸作戦を敢行した。この作戦は、華々しい成功を収め、北朝鮮軍の大規模な撤退をもたらした。この時点で、38度線を越えて進撃を継続すべきか否かという問題が持ち上がったが、トルーマン大統領は越境を支持する NSC の

²⁸ PRO, FO 371/84091, FK 1022/222G, Franks to FO, Tel. No. 2036 (later corrected to 2037), 23 July 1950.

²⁹ PRO, CAB 128/18, CM 46(50), 25 July 1950. フランスはずっと後になってから、「私には、私が他の男達の命を取り扱っているということが分かっていたので責任の重みを感じていた。しかし、最終的には、その気持ちを脇に置いて、自分が正しいと思うことを言うしかない」と述べている。Peter Hennessy and Caroline Anstey, *Moneybags and Brains* (Glasgow: University of Strathclyde, 1990), p.5 から引用。

³⁰ *DBPO*, 2nd, IV, No. 38, pp. 108-111, Minute by Air Marshall Sir William Elliot to Mr. Attlee, 17 August 1950; *ibid.*, No. 44 n3, pp. 127-128. Farrar-Hockley, *Korean War*. Vol. I, pp. 447-450 に英軍部隊の移動について細部が記載されている。Lowe, *Containing the Cold War*, p. 194 によれば、その部隊は2個歩兵旅団、1個機甲旅団、1.5個規模の砲兵連隊、1.5個規模の工兵連隊と司令部要員からなっていた。

文書を承認した³¹。北への進撃を続ける国連軍の成功から意気揚々とした気分が生まれ、戦いの場を北朝鮮領内に持ち込むことに拍車がかかった。しかし、英国首相クレメント・アトリーは、そうした行動には疑問を感じており、英軍の参謀総長は反対していた³²。ただし、ベヴァンは、米英関係を危険に晒したくはなく、調停者の役割を演ずることでヨーロッパに対する米国の追加援助の可能性を残しておくことを望んでいた³³。そして9月26日の閣議で、越境が承認されている³⁴。実際、英国はこの動きを実行するために考えられた国連決議を後押しした³⁵。米国は、ソ連代表が復帰しており拒否権発動の恐れがある安保理に提出するよりも、単に多数を確保すればよい総会に提出するほうを選んだ。10月7日、決議案は総会で採択された。しかし英国は中国のぶっきらぼうな警告を受け取り、狼狽していたのである。10月2日、中国政府は、北京駐在インド大使に対して、米軍部隊が38度線を越えた場合中国が介入するであろう、と伝えたのである³⁶。ベヴァンはアチソンに対して、中国の介入は大きな悲劇を引き起こすと警告し、朝鮮問題に関する国連総会の討議に中国を招待するよう提案した³⁷。しかし、米国は全く気にしない姿勢を変えなかった。この姿勢は、10月15日、ウェーク島で行われたトルーマンとマッカーサーの会談でも明白であった。ここでは、大統領は差し迫った議会選挙の前に朝鮮での勝利と自分自身を結びつけておくことに興味があるようだった。マッカーサーは、トルーマンが聞きたがっていたように、中国の介入はありそうにないし、仮にあったとしても中国側が「かつてない殺戮」を被るだけだろうと再度保証した³⁸。アチソンも同様に心配しておらず、中国の介入の危険を軽視しており、必要なのは強力で勇敢な作戦行動と、中国のこけおどしを恐れないことだけだと主張していた。10月1日、韓国軍は38度線を越えて進撃を開始し、1週間後、米軍を初めとする国連軍の部隊も後に続いた。しかしその月の終わりまでに、国務省は大規模な中国軍の存在を確認したのである³⁹。

5 中国軍介入の危機、1950年12月～1951年1月

当初、中国の関与についてはその重大性が完全に明らかになっていたわけではなかつ

³¹ *FRUS, 1950*, VII, pp. 712-721 (NSC 81/1), 712n (Truman's approval)

³² *DBPO*, 2nd series, IV, No. 50, pp. 144-145.

³³ MacDonald, *Britain and the Korean War*, p. 32.

³⁴ *DBPO*, 2nd, IV, No. 52, pp. 146-148; PRO CAB 128/19, CM 61(50), 26 September 1950.

³⁵ *DBPO*, 2nd, IV, p.176; *FRUS 1950* VII, pp. 807-808 (UK draft resolution of 27 September), pp. 826-828 (text of 29 September resolution).

³⁶ *DBPO*, 2nd, IV, No. 60, pp. 165-167, Hutchinson (Peking) to FO, 3 October 1950

³⁷ FO 800/462, FE/50/38, Bevin to Acheson, 4 October 1950.

³⁸ MacDonald, *Korea*, p.57.

³⁹ *DBPO*, 2nd, IV, No. 69, pp. 188-190, Franks to FO, Tel. No. 2950, 1 November 1950.

た。当初の介入の後、ほぼ11月4日から24日にかけて、中国軍は戦場から引き揚げていた⁴⁰。英国はこの中断を生かそうと考え、全国連軍がほぼ北緯40度線に沿った線まで後退し、緩衝地帯を設けることを提案した⁴¹。アチソンは「この提案に共感と積極的な関心を覚える」と述べたが、北朝鮮における軍事行動が停止されるだろうとは考えていなかった⁴²。英国は、38度線越境に疑念を持ったときと同様、今回も疑念を抱いたが、その不安を強く主張はしなかった。アチソンとルイス・ジャクソンの後任として9月に国防長官に就任したジョージ・マーシャルは、中国との対決は避けたいと考えていた。しかし、彼らにしても危険を過小評価していた。部分的には成功の望みを捨てていなかったからであり、別の部分では、下院選挙での共和党の躍進によって示された、現政権の朝鮮戦略への厳しい批判のためである。トルーマンもアチソンも、マッカーサーの勝利を妨害したと非難されるのを警戒していた。それで、スチュエックの言うように「アチソンははっきり言うよりも黙って従う道を選んだ。『大統領に対して最低限の職務をこなすだけの』道である」⁴³。マッカーサーの、鴨緑江の中国国境への進出を狙う新たな攻勢作戦が11月24日に発動された。それから数日のうちに、国連軍は20万を超える兵力の中国軍と対峙することになった。これは、マッカーサーをして、「われわれは完全に新しい戦争に直面している」と言わしめたのである⁴⁴。

中国「義勇軍」の大規模な介入に直面し、パニックが広がっていた。また、1950年12月までに、トルーマン政権は大きな危機に直面していた。共和党右派からの声高の非難にさらされており、支持者からも懸念の声が上がっていたのである。こうした声が拡大するかなりの危険が存在した。この危険は部分的には外交的手段により抑制されて軽減したかもしれないが、より多く、リッジウェイ将軍が戦場でリーダーシップを効果的に発揮したことによって減少した。米国が大声で不平を鳴らすことができる方法として、国連で行動を起こすことがあった。とにかく、米国人は中国に対して極度の怒りを持っていた。それで、安保理事会に中国非難提案を提案したのである。

英国は、朝鮮での国連軍の軍事的配置の崩壊について当然警告を受けていたが、ワシントンでの政局の進展についても警告されていた。11月29日の閣議で、ベヴァンは、米国政府が国連部隊の潰走に対する反応として軽率な行動は取るべきではないし、マッカーサーは中朝国境を越えて満州を空爆するようなことはもうすべきではないと述べた。

⁴⁰ William Stueck, *The Korean War: An International History* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1995), p.112.

⁴¹ PRO, CAB 128/18, CM 73(50), 13 November 1950; DBPO, 2nd, IV, No. 74, pp. 202-204, Bevin to Franks, 14 November 1950. 緩衝地帯の提案については、Peter N. Farrar, "Britain's Proposal for a Buffer Zone in November 1950: Was it a Neglected Opportunity to End the Fighting in Korea?" *Journal of Contemporary History*, vol. 18, no. 2, April 1983, pp. 327-351 を参照。

⁴² Franks to FO, Tel. No. 3089, 15 November 1950, quoted in *ibid.*, p.300.

⁴³ Stueck, *Rethinking the Korean War*, p.115; Acheson, *Present at the Creation*, pp.467-468.

⁴⁴ *FRUS, 1950*, VII, p. 1237, MacArthur to Joint Chiefs of Staff, 28 November 1950.

ベヴァンはアチソンが、ワシントンは依然として敵対行動範囲を限定することに関心を持っていることを保証したと述べた。また、朝鮮での作戦のためにヨーロッパおよび中東からこれ以上軍事資源を引き出すべきではないというアトリーの見解に賛成した⁴⁵。アトリーはまた、攻撃開始について中国を非難する決議案が安保理に提出されたことを不快に思っていた。これは中国に対する全面的軍事行動に結びつきかねず、その同盟国ソ連をも巻き込んだ世界大戦に繋がる可能性もあったからだ。しかしアトリー内閣は、「わが国が米国の極東戦略への支持を取りやめた場合、西ヨーロッパ防衛を支援しようという米国政府の決意を弱めかねない」という認識を持っていた⁴⁶。

問題を危機的状況にまで悪化させたのは、11月30日午前のトルーマンの記者会見だった。朝鮮に関する多くの質問の中で、「保有するあらゆる兵器」を使用する用意があるという発言は、原子爆弾の使用が実際に考慮されているという意味なのか問われ、トルーマンは、「これまで常に实际的に考慮されてきた」と答えたのである⁴⁷。核兵器使用の具体的計画はないということを国民に再確認するために急いで訂正が発表されたが、英国の世論はかなり狼狽した。下院での外交問題の論議の中でもこの狼狽が現れ、首相に行動を促す圧力となった。30日の午後6時45分、緊急閣議が開かれ、アトリーは大臣たちに「国民の不安を静めるために、緊急に行動しなければならない」と述べた⁴⁸。

英国には米軍の核基地があるために、核兵器使用の可能性についてアトリーは懸念していた。在英の核兵器を使用する際の協議の仕組みについて交渉されたことはなかったのだ。トルーマンの見方が報道で明らかになった以上、こうした基地と核兵器について明確な了解を得るのが重要であった。マクドナルドがこうした英国の立場を巧みに切り取っている。すなわち、「それはもはや英国の安全保障に対する米国の関与という問題ではなく、米国の見境のない力の行使を抑制するという問題であった」というのである⁴⁹。そういうわけで、アトリー首相とトルーマン大統領のワシントンでの会談が設定されるに至った⁵⁰。興味深いことに、仏国からアトリー首相の出発前の会談に応じて欲しいとの申し出があった。この会談は、12月2日ロンドンで、英国側からアトリー首相とベヴァン外相、仏側はプレバン首相とシューマン外相が出席して行われ、紛争を局地的なものに止めることおよび原子爆弾の使用を避けることを申し合わせた⁵¹。明らかに、アト

⁴⁵ PRO, CAB 128/18, CM 78(50), 29 November 1950, 10 a.m.

⁴⁶ PRO, CAB 128/18, CM 78(50), 29 November 1950, 10 a.m.; DBPO, 2nd IV, p.219 n8.

⁴⁷ *FRUS, 1950*, VII, pp. 1261-1262.

⁴⁸ PRO, CAB 128/18, CM 80(50), 30 November 1950, 6-45pm.

⁴⁹ MacDonald, *Korea*, p. 75.

⁵⁰ DBPO, 2nd, IV, No. 82, p.224, FO to Franks, 30 November 1950 and Franks reply at note 3.

⁵¹ PRO, FO 371/83019, F1027/6G, 1950年12月2日、首相および外相のフランス首相および外相との会見。フランス側の考え方については Alfred Grosser, *La IV^e République at sa politique extérieure* (Paris: Armand Colin, 1972) pp. 280-281 を参照。

リーが代表するのは単に英国の懸念だけではないようであった。

アトリー - トルーマン会談は、12月4日から8日まで続いた。その第一の議題は朝鮮とその極東情勢全般に対する意味合いであったが、欧州の安全保障についても話し合われた。つまり欧州における英国の防衛力の問題、さらに戦略物資、原子爆弾、および連絡機構改善に関する英国の提案といった問題について話し合われたのである⁵²。この会談は、馴染みのない背景を持つ人とうまく親しくなるのが特別に上手くはなく、それまでの経験もそれ以上ないくらいに異なる2人の人物によって行われた。アトリーは禁欲的で、几帳面で、堅苦しく、無駄口は叩かない人物で、英国の懸念の深さを表明しようとしていた。トルーマンは細かい外交儀礼よりも率直な物言いを好む人物であった。しかし、彼らは、意見の相違をあぶり出せるような方法で問題の核心に迫りたいという希望を共有していた。なにはともあれ、会談は条件付きながら成功を収めた。当初のぎこちなさが取れてくると、討議は協力的雰囲気に向かい始め、終了時には関係が強化された感触を残すことができた。ファラー・ホックレーは、「もし彼らが長として個人的に、または少なくとも彼らの直属の部下同士が、直接話し合うことがなかったら、そうした明確な理解に到達できたか疑わしい」と述べている⁵³。12月19日、アイゼンハワーがNATO最高司令官に任命されたが、これは英国人から見れば米国がヨーロッパから手を引かないというサインであった。アトリーはロンドンに電報を打ち、「わが国はパートナーとしての扱いを受けた。疑いもなく国力の点では対等ではないが、外交においては依然として対等である」と述べた⁵⁴。しかし、英国側は国防予算の面では譲歩しなればならなかった。1951年1月、英国は国防計画を36億ポンドから47億ポンドへと増額したが、それでも米国が要求していた60億ポンドには及ばなかった⁵⁵。

会談を通じて英国は、朝鮮について、またアジアでの関与の拡大の持つ危険性について全般的に再確認できた。米英2大国は、ヨーロッパに集中するために朝鮮では矛を収める必要がある点で合意に達していた。しかしアトリーには、中国とより幅広い合意を結ぶ用意があったのに対し、米政府には朝鮮での停戦と極東での全般的な和解をリンクさせる意思はなかった。原子爆弾については12月12日、アトリーは、トルーマン大統領が原子爆弾の使用について完全に満足のいく回答を出したこと、またトルーマンが韓国で原子爆弾を使用する意図を持ったことはこれまで全くなかったことを内閣に報告した。さらにアトリーは、トルーマンの原爆に関する以下のような言及を取り上げている。そ

⁵² 米国側の記録については、*FRUS 1950* III, pp. 1720-1723, 1739-1758 及び *FRUS* VII, pp. 1361-1377, 1382-1386, 1790-1408, 1435-1442, 1449-1465, 1468-1479 を、英国側の記録については *PREM 8/1200* を参照。

⁵³ Farrar-Hockley, *Korean War* Vol. I, p. 368.

⁵⁴ PRO, FO 371/81637, AU1053/19G, Ottawa to Commonwealth Relations Office, Tel. No. 1287, 10 December 1950.

⁵⁵ PRO, CAB 128/19, CM 7(51) and CM 8(51), 25 January 1951.

これは、「(原爆を)ある意味で、米英加の共有物」と見なし、「極度の緊急事態」を除いては英加両国政府との「事前協議なしに」はその使用を許可しない、というものであった⁵⁶。

しかし英国の妥協にも関わらず、米英間の中国問題に関する大きな亀裂を埋めることはできなかった。ワシントン会談の終了とともに、朝鮮での戦局に小休止が生まれ、国連の活動に戻る事が可能となった。12月14日国連総会で、休戦への基礎を探る停戦部会が設置された。しかし中国政府はその取り組みを拒否し、31日に新たな攻勢を開始した。その結果、米国は対中国非難決議を追求する動きを再開した。英国はこの動きには熱心ではなく、1月6日にはフランス大使が決議案審議の1週間延期を提案して認められた。しかし、フランスによれば、そのためには、ラスクとの面談において、「この遅延が、国連自体および米世論に及ぼす遺憾な影響についての30分に及ぶ講義」を拝聴しなければならなかった⁵⁷。米政府はこの延期期間の後、行動を再開した。1月20日、米国は、中国を攻撃者として非難し、中国軍の撤退を要求する決議案を提出した。フランスがロンドンに報告したとおり、米政府は国民が法に頼り法的決定を得ることを好むため、国内世論に配慮してそうした形を取る必要があったのだ⁵⁸。

英政府のメンバーには、米国の決議案への支持を望まない者もいた。ジョン・ストレイチャー陸軍大臣は、米国の中国に対する敵意は世界の平和を危険に晒しかねないと主張した⁵⁹。ケネス・ヤンガー外務担当閣外大臣もまた、以下のように述べて決議案に反対した。

「対外政策において米国からの独立を主張するべき瞬間である理由としてもう1つ挙げるとすれば、米政府が、わが国が懸念を持っていようといまいと常に米国に「同意する」存在としてあてにできるという固定観念を持つに至ったことである。もしわが国が米国に対して真の影響力を及ぼすことを望むのならば、このようなばかげたことは終わりにする必要がある。さもなければ、わが国がそのようにする以上のよりよい機会を得ることはありそうにない」⁶⁰。

一時は、決議反対派が閣議で勝利を収めるかに見えた。1月23日、フランスは、強い調子の電報により、問題の決議案と米国政府のやり方について英国は不満足であるむね、アチソンに伝達するよう指示を受けた。この電報では、「合衆国政府は、過去の自身の失敗から生まれた直接の結果を国連に背負わせようとしている」と述べられていた。フランスは返電で、先頃投票遅延を受け入れてくれたアチソンに対して「極めて率直

⁵⁶ PRO, CAB 128/18, CM 85(50), 12 December 1950.

⁵⁷ PRO, FO 371/92765, FK1071/26, Franks to FO, Tel No. 45, 6 January 1951.

⁵⁸ *DBPO*, 2nd, IV, p. 307, No. 109i, Franks to R. Makins, 13 January 1951.

⁵⁹ PRO, FO 800/517, US/51/1, John Strachey, 'Anglo-American Relations', 2 January 1951.

⁶⁰ Geoffrey Warner (ed), *In the Midst of Events: The Foreign Office diaries and papers of Kenneth Younger, February 1950-October 1951* (Abingdon: Routledge, 2005), p. 59 (entry for 21 January 1951).

に」伝達したと述べている。しかしながら、フランクス大使は、「米国と英国の関係の視点から」決議案を支持することが重要であると続けた。フランクスの結論は、「わが国がこの決議案を支持できないということは、当地では決して理解されず、極めて重大な困難を生み出すであろう」というものだった⁶¹。

英国の懸念は、決議案の3つの部分に集中していた。決議案の第2パラグラフには、中国は解決のためのあらゆる提案を拒絶したとあるが、英国の見方ではこれは不正確だった。第3パラグラフには、中国が朝鮮における攻撃に加わったとあるが、英国は、中国が攻撃を支援したとして非難するほうがよいと見ていた。また第8パラグラフでは、国連の集団措置委員会（Collective Measures Committee）に対して、対中制裁の追加を考慮するよう求めていたが、英国はそうした処置の規模と結果について憂慮していた。

1月25日の閣議では、ベヴァンが病気のため欠席していたのだが、国連安保理で常任理事国としての英国を代表しているグラッドウィン・ジェブに対して、第2パラグラフおよび第8パラグラフに変更がない場合は、決議案に反対票を投じるよう指示することが決定された⁶²。これを聞いた外務副次官のサー・ロジャー・メイキンスは、「この反対票が米国民からすぐに許されたり忘れられたりするとは思えない。」と書き記した。メイキンスは「英国の国益全般をひどく損なう影響がある」と考えていたのである⁶³。しかしそうした懸念に直面した内閣は、翌日になって決定を撤回し、問題のパラグラフの最終的な文言が受け入れ可能なものになるのならば米国の決議案を支持すると決定した⁶⁴。そこで、フランクスはアチソンとの会談を通してこの任務を達成すべく努力し、第8パラグラフについては、共同提案委員会が調停委員会の努力の結果に配慮して報告書を作成する、という譲歩を得た。フランクスはこれでも十分とは言えないと主張し、アチソン国務長官は大統領に相談の上、文言を「集団措置委員会は、調停委員会報告書に満足すべき進展が見られる場合には自らの報告を遅らせる権限を持つ」と変更することに同意した。フランクスは、これが獲得しうる最良のものであるとして合意することを推奨した。さらに続けてこの決議案は、英国が賛成に転じた今となっても依然として、カナダ政府が英国に付くのか米国に付くのかを知るのにはよいテストでもあると述べている。さらにフランクスは、中国が「攻撃した」という決議の文言を受け入れ可能であることを希望していた。フランクスの一番の懸念は、どちらかというところ「レークサクセスの安保理本部における議論や相違点」よりも「米国世論と英国世論の相違」にあると述べて

⁶¹ *DBPO*, 2nd, IV, No. 114, pp. 322-326, FO to Franks, Tel No. 291, 23 January 1951; *ibid.*, note 10, p. 326, Franks to FO, Tel No. 233, 23 January 1951.

⁶² *Ibid.*, 2nd, IV, No. 116, pp. 330-333, CM(51) 8th Conclusions, 25 January 1951.

⁶³ PRO, FO 371/92771, FK1071/239G, Minute by Makins to Minister of State, 25 January 1951.

⁶⁴ *DBPO*, 2nd, IV, No. 118, pp. 335-336, CM(51) 9th Conclusions, 26 January 1951.

いる⁶⁵。フランクスは、第2パラグラフも「中国は国際連合の提案を受け入れなかった」という英国の希望に添った文言に修正されると保証できた⁶⁶。そこでジェブは賛成票を投じ、決議は2月1日に採択された⁶⁷。

このときまでに、朝鮮情勢には改善が見られた。1月の終わりに第8軍の新司令官マシュー・B・リッジウェイ將軍により国連軍の攻勢が開始され、この成功により、軍事的災厄が差し迫っているという浮き足だった雰囲気落ち着いたものになっていた。戦争の規模拡大は回避された。マクドナルドが言ったとおりで、こうなったのは英国および英連邦の制止によるのではなく、リッジウェイ將軍が戦線を安定させたからなのである⁶⁸。

6 マッカーサーの問題

戦況がよくなったにも関わらず、3月から4月にかけてのワシントンとロンドンの対話からすると、日常の米英関係はやや落ち着きを欠いたものになっていた。それは、部分的には中国に関する意見の不一致のためであり、部分的にはベトナムの健康状態の悪化によりリーダーシップが不在であったためであった。1951年3月、ハーバート・モリソンが外相の地位を引き継いだ。相互理解の欠陥はモリソンが生み出したとはいえ、引き継いだものであったが、彼のやり方は情勢の緩和に役だったとはいえなかった。フランクスが、米国政界から最も尊敬を集める英国人として和合と相互理解を高める努力の先頭に立つ必要があった。

そうしているうちに、朝鮮をめぐる米英の不一致は縮小していった。リッジウェイ將軍の熟達したリーダーシップにより国連軍の戦況は改善し、1951年3月までにソウルを奪還し、さらに38度線への再到達を目指して進撃中であった。しかし、今回は、米国は英国と同様「巻き返し」に遭うことを極度に嫌っていた。そこで米政府がより慎重な方法を取った結果、マッカーサー將軍との間に論争が発生した。マッカーサー將軍こそが、11月以来英国の懸念の主な焦点だった⁶⁹。3月24日、マッカーサーは独自の声明を発し、中国に対して国連軍総司令部との交渉を要求、応じない場合は港湾と都市を破壊すると脅した。これは明らかに対話の見込みを台無しにすることを意図したものであったが、マッカーサーは米国民からの支持を勝ち取ったため、トルーマンとアチソンは

⁶⁵ PRO, FO 371/92771, FK1071/220, Franks to FO, Tel No. 276, 27 January 1951; FRUS 1951 VII, pp. 136-137, Memorandum of Telephone Conversation by Lucius D. Battle, 29 January, 1951.

⁶⁶ *DBPO*, 2nd, IV, p.346n4.

⁶⁷ 決議文については、Farrar-Hockley, *The British Part in the Korean War Vol. II: An Honourable Discharge* (London: HMSO, 1995), pp.423-424 を参照。

⁶⁸ MacDonald, *Korea*, p.262.

⁶⁹ *FRUS, 1951*, VII p. 296, Memorandum of Conversation, 5 April 1951.

マッカーサーの言う全面的勝利に向けた計画を受け入れざるを得なかった⁷⁰。英国の反応は狼狽と怒りの入り交じったものだった。モリソンはマッカーサーについて、「マッカーサーは中国との戦争を望んでいるようだが、わが国は望んでいない」と書いている⁷¹。4月11日、マッカーサーは、ある共和党下院議員に戦争運営を批判したとかどですべての指揮権を剥奪され、リッジウェイが後を引き継いだ。アチソンは10日の時点でフランスに対して事前通告をしていた。アチソンは、フランスに対して決定について確認した際、「われわれ誰にとっても多くは語らない方がいい」と述べた⁷²。

問題はこの時点では終息しなかった。共和党がマッカーサーの解任に関して下院公聴会を開いたのである。この公聴会が行われている間、英政府はトルーマンとアチソンの足を引っ張ることを引き起こさないよう気を配っていた。英情報局（Information Service）の米国支局長ポール・ゴア・ブースは、マッカーサーの解任によって、「この国でかつて見たこともないほどの敵意が洪水のようにあふれている。」と報告した⁷³。マッカーサーは公聴会の席で英国がソ連および中国と取引しているという問題を提起した⁷⁴。米国での批判を静める試みとして、英国は、5月、香港を通過する中国へのゴム供給についての出入港禁止を宣言し、国連でもさまざまな制裁案に賛成票を投じた。さらにフランスが、米国民をなだめるために考えられたラジオ・インタビューを受けたが、その際、英国の極東での共産主義に対する反撃の努力や、米英間にあるとされている相違を最小化するための努力を強調した⁷⁵。6月までに、朝鮮での軍事情勢は安定し、米国人も、多少しぶしぶとはあるが、休戦交渉を推し進める気になっていた。この問題に関する緊張はすでになかったと言える⁷⁶。

7 和平交渉

マッカーサー公聴会と時を同じくして、リッジウェイ将軍は中国の春期攻勢を頓挫させた。この新任の国連軍司令官はトルーマン政権の停戦交渉推進方針に同意していた。国務省のジョージ・ケナンとソビエト連邦の国連大使ヤコブ・マリクの間で秘密討論が

⁷⁰ Douglas MacArthur, *Reminiscences* (New York: McGraw-Hill, 1965), pp. 441-442; MacDonald, *Korea*, p. 95; MacDonald, *Britain and the Korean War*, pp. 47-49.

⁷¹ *DBPO*, 2nd, IV, No. 141, p. 403, Morrison to Franks, 9 April 1951.

⁷² PRO, FO 800/639, FE/51/4, Franks to FO, Tel. No. 1082, 11 April 1951; also at *DBPO*, 2nd, IV, No. 143, which contains, at note 1 にはフランスによる移動についての事前のほめかしについて述べられている。

⁷³ Bodleian Library, Oxford, Paul Gore-Booth Papers, Ms.Eng.c.4518, P. Gore-Booth to M. A. Hamilton, 17 April 1951.

⁷⁴ PRO, FO 371/90903, AU1013/20, Washington to FO, No. 405(S), 5 May 1951.

⁷⁵ King's College, London, Liddell Hart Centre for Military Archives, Elliot Papers, 3/3/2, Broadcast by the British Ambassador on 18 May 1951, British Information Services text, 17 May 1951.

⁷⁶ 1951年3月～7月の展開については、MacDonald, *Britain and the Korean War*, pp.47-48, 54-55 及び MacDonald, *Korea*, pp.91-115 及び Acheson, *Present at the Creation*, pp. 512-538 を参照。

行われた。7月8日、両陣営の連絡将校が開城で会合し、2日後には正式交渉が開始された。国連代表団を率いたのは米国のC・ターナー・ジョイ提督で、共産国側は朝鮮人民軍参謀長である南日将軍が率いた。交渉の国連側は米国が完全にコントロールしていた。国連軍司令部を構成する15カ国のうち、交渉に参加したのは米国以外には唯一韓国のみであった。英国は交渉についての情報を米國務省のブリーフィング、ワシントンと東京における外交官による問い合わせ、および陸海空軍のリエゾンがペンタゴンから入手できる情報に頼るしかなかったが、開城の代表団に英国を加えるようワシントンに圧力を加えるのは賢明ではないとされた⁷⁷。いずれにせよ英国は停戦交渉を歓迎していた。交渉により、戦争拡大の見込みが減少していたし、労働党左派に対して米国の政策が、共産主義者に断固とした行動を取ろうと決意している狂信者の影響下にあるわけではないと納得させることができるようにも思われた。しかしワシントンは英国の見解を重んじることで苦痛を味わっている面もあった。1951年9月の米英会談で、モリソンはアチソンに対して、中国をさらにソビエト陣営に押しやってしまうような行動についての懸念について語った⁷⁸。アチソンは、この「ありふれた解釈」にいらだちを感じたと回想の中で述べている⁷⁹。

開城での交渉が行き詰まるには長い時間はかからなかった。最初は議題について合意することさえできず、次は、共産国側がいかなる合意も38度線を基本的境界線と考えて行われなければならないと強く主張したことから手詰まりが訪れた。米国側は、境界線は現在の戦線をもとに非武装地帯を設けて設置すべきだと強く主張した。米国としてはソウルが38度線に近すぎ、侵攻に対して脆弱であることを懸念していたのである。8月23日、共産側は交渉を中断した⁸⁰。

交渉は1951年10月25日、開城の南数マイルの板門店で再開された。リッジウェイが、開城一帯は共産軍に包囲されており、今や中立的位置とは言えないとして、交渉場所の変更を主張したのである。中国と北朝鮮は、休戦は「軍事的接触線を基本とし、38度線ではない」という主張を受け入れた。それ以上の行き詰まりを避けるために、米国政府は査察については譲歩する決定をした⁸¹。一方で米政府は、交渉が中国政府によって自国軍を強化する手段として利用されるだけになるようなことが全くないように、休戦を破った場合は直接的報復を受けることになることと威嚇した。また、「拡大制裁宣言」声明として知られるようになる警告を起草し、国連軍を構成する全16カ国に署名を求め

⁷⁷ *FRUS, 1951*, VII Pt 1, pp. 460-636, 636-850. Stueck, *The Korean War*; pp. 204-235; MacDonald, *Korea*, pp.116-133; MacDonald, *Britain and the Korean War*, pp.54-55; C. Turner Joy, *How Communists Negotiate* (New York: Macmillan, 1955).

⁷⁸ *FRUS, 1951*, VII Part 1, pp. 893-900, Acheson-Morrison meeting, 11 September 1951.

⁷⁹ Acheson, *Present at the Creation*, p. 538.

⁸⁰ *FRUS, 1951*, VII, Pt 1, pp. 848-850.

⁸¹ *FRUS, 1951*, VII, Pt 1, pp. 1059-1060.

た。ワシントンはまず、英国の新しい保守党政権に接触した。首相ウィンストン・チャーチルも外相アンソニー・イーデンも、朝鮮戦争に関しては前任者の見解を踏襲していた。すなわち、米国を支援する用意はあるが、より広範囲の戦争を避けることが優先される、というものだ。イーデンは、休戦を早めるためにできることをしたいと考えていたが、英国が大制裁声明に反対したとしても米国の行動を止めることはできず、米国は単に単独行動を取るだけで、その後は英国に相談するのをためらうようになるだろうということが分かった。しかしイーデンとしては、中国の香港に対する報復に繋がる恐れがあり、世界大戦に結びつき得るものを支持するのは気が進まなかった。イーデンは最後通牒に見えるような表現を避け、英国がある種の特別な軍事行動の形態に関わることを前もって拒絶できるように、曖昧な表現を望んでいた⁸²。12月終わりまでに米国は、共産主義国が休戦を破った場合の結果はあまりにも重大で「おそらく、敵意を朝鮮の境界線内にとどめておくことは不可能であろう」という表現に改めることに同意した⁸³。

8 戦争捕虜

1952年の休戦交渉では多少の進展が見られたが、戦争捕虜の問題が障害になっていた。1949年のジュネーブ条約第118条では、戦争捕虜は終戦後自動的に帰国させるべきだとしている。しかしながら朝鮮戦争は国家間の戦いではなく、国際的内戦であった。米国が収容している戦争捕虜の多くが南側に寝返ることを望み、韓国または台湾への亡命を要求していたことから、2つの朝鮮、2つの中国の存在が問題となっていた。そこで米国政府は戦争捕虜が留まるか帰国するかを選択できるという自発的帰国の概念を考案した。この提案は休戦交渉に提出されたが、共産国側は一蹴した。しかし中国は、どれほどの戦争捕虜が帰国を受け入れそうかを確かめるために選別するということを提案した。巨済島の国連の捕虜収容所では、すでに国民党支持の兵士と共産党支持の兵士の区域を分離することが許されていたが、事態が進展するにつれ妥協は徐々に蝕まれていた。選別が始まる前に、反共産主義グループのリーダーは暴力と殺人を用いた運動によって、帰国拒否グループを多数派として確保していた。一方、共産主義グループは選別の実施グループが自分たちの区域に入ることを拒んだ。そのため、10万6,000名の捕虜のうち、帰国を求めたのはわずか3万1,000名であった。選別の行われていない共産主義者区域の数を含めれば、この数字は7万名まで増加した。この結果に直面して、共産主義者は選別を非難した。ここにもう一つの手詰まりがあった⁸⁴。

⁸² PRO, FO 371/92759, FK1022/75, Eden to FO, 29 November 1951.

⁸³ *FRUS, 1951*, VII Pt 1, pp.1429-1431,1447-1448.

⁸⁴ *FRUS, 1952-1954*, XV Part 1 covers the tangled discussions at Panmunjom, 1 January 1952-8 June 1953; MacDonald, *Korea*, pp. 134-153

英国は重大な不安を持って事態を注視していた。英国としては、ジュネーブ条約違反が前例となってしまう、将来共産軍の捕虜となった英軍および英連邦軍の兵士に対して適用されるのを避けたいため、ジュネーブ条約に違反したくはなかった。英外務省は米国の行動の動機がつかめずにいた。その人道主義的側面には賛成だが、米国の立場は政治的イデオロギー的配慮に強く影響されているとも感じていた。ワシントンは国民党の支援を受けて、巨済島に収監されていた中国側の捕虜を教化し、台湾へ帰化させることに成功している⁸⁵。英国政府は、インドとその中国への接触を利用して、この手詰まりを打開する方法を見出す努力を払っていた。米国は、空軍力による圧力を加える決定をし、1952年6月、北朝鮮の水力発電所に対する爆撃作戦を開始したが、英国は事前の相談を受けていなかった。大臣たちは、公の場では米国の爆撃を支持したが、個人的には強い憤りを感じていた。1952年、リッジウェイ将軍の後任として国連軍総司令官に就任したマーク・クラーク将軍の副官に英国人が任命されたことで、ようやく英米間の緊張が緩和したのである。アチソンがロンドンに対して、事前の相談をしなかったことについて注意深く後悔の念を表明したことも、雰囲気改善に役立った⁸⁶。

しかし大統領選挙の直前、米国は再び爆撃作戦を開始したのである。そして戦争捕虜に関しては更なる英米間の見解の相違が現れた。これはインドの国連常設代表クリシュナ・メノンの、中国と北朝鮮の戦争捕虜の帰国問題に関して、帰国を希望しない者は休戦成立後中立的委員会の管理下に置かれる、という決議案を英国が支持したことから発生した問題である。アチソンは、大統領に当選したアイゼンハワーが英国の考えに同調したとしても、帰国が自発的であるべきだという考え方を英国と共有していなかった。11月19日、イーデンと外務閣外大臣のセルウィン・ロイドは、1時間以上にわたりアチソンに非難された。彼らが米国に十分に敬意を払った取扱いをしていないというのである。フランクスは賢明なコメントを残している。「ディーン・アチソンの心の状態は主に、実質的な権限も地位もないのに、国務長官の役割を演じ続けなければならないという耐え難い状況から引き起こされたものだ」と述べたのである⁸⁷。

国連総会でメノンの決議案が承認されたにもかかわらず、中国と北朝鮮は1952年12月にこれを拒否した。しかし後に戦争捕虜問題解決の枠組みを提供した。真の突破口は1953年3月5日のスターリンの死だった。その後継者たちは、西側との緊張緩和を求めており、それが北朝鮮と中国のより従順な態度に結びついた。休戦協議の細部の議論

⁸⁵ FO 371/99561, FK1071/52, FO minute, 29 January 1952.

⁸⁶ Acheson, *Present at the Creation*, pp. 656-657.

⁸⁷ Churchill College, Cambridge, *Selwyn Lloyd Papers*, SELO 4/28, Diary, 13 and 19 November 1952; Evelyn Shuckburgh, *Descent to Suez: Diaries 1951-56* (London: Weidenfeld & Nicolson, 1986), pp. 53-54; Henry Pelling, *Churchill's Peacetime Ministry, 1951-55* (London: Macmillan, 1997), pp. 49-50; D. R. Thorpe, *Selwyn Lloyd* (London: Jonathan Cape, 1989), p. 167.

が1953年4月8日に始まり、同年7月27日に休戦合意が成立している⁸⁸。英国は板門店で会談に参加していないので、この進展には小さな役割しか果たしていない。その役割はどちらかというと、合意到達に向けて激励の声を上げるというものであった。

9 軍事的貢献

たとえ休戦成立に及ぼした英国の影響力がわずかなものでしかなかったとしても、その軍事力は戦闘に一定の影響を及ぼしている。英国連邦軍の兵力は米軍と比較すると小規模ではあったが、参加国の中でかなりなものであった。2万7,000名規模を終始維持し、陸海空3軍からの派遣人員は合計8万1,084名に達した⁸⁹。ちなみに、在朝鮮米軍は、1951年6月で約25万3,000名、1952年6月で約26万5,000名、さらに1953年7月では約30万2,000名であった⁹⁰。この戦争は、英連邦軍が一体の部隊として参加した主要な戦争としては最後のものであった。ジェフリー・グレイが書いているように、英連邦各国の関心は分化し始めていたのだ。しかしグレイは、英連邦各国の軍隊は非常に高いレベルで標準化されており、互換性と高率は高かったとも付け加えている⁹¹。

英連邦軍としては全部で9個連隊が朝鮮半島で任務に就いた。英国第27旅団および第29旅団は当初米陸軍師団に独立部隊として配属されたが、1951年7月、インド軍第60救急衛生隊（Ambulance and Surgical Unit）とともに第1英連邦師団に統合され、米陸軍第1軍団の傘下に入れられた。これらの部隊は次の重要な戦闘に参加した。すなわち1950年には釜山橋頭堡防衛戦、鴨緑江への進撃、北朝鮮の軍隅里からの米第2師団の撤退の援護戦闘にあたり、さらに1951年には多くの過酷な戦闘に参加した。有名なのは、臨津江でのもので、多くの中国軍の攻勢を頓挫させるのに貢献した。英海軍の貢献もまた多大なものであった。海軍は空母4隻、巡洋艦5隻、駆逐艦5隻を派遣していたが、これ以上に大規模な派遣部隊は米国海軍だけであり、海軍の貢献のみでも英国の貢献度はどこよりも高かったと言えよう。一方、英国空軍の派遣部隊はかなり小さく、さまざまな偵察機からなっていたが、豪空軍は第77中隊を派遣していた。この部隊のP-51 ムスタング戦闘機は米国以外では最初の派遣航空部隊であり、釜山橋頭堡の攻囲下にある歩兵部隊に重要な支援を提供したのである⁹²。

⁸⁸ この討議の詳細については、*FRUS, 1952-1954*, XV Pt 2 を参照。メノンの計画については、*FRUS, 1952-1954*, XV Pt 1, pp.637-647,653-705 を参照。

⁸⁹ Farrar Hockley, *Korean War Vol. II*, p.420.

⁹⁰ Steven Lee, *Outposts of Empire* (Liverpool: Liverpool University Press, 1995), p.88.

⁹¹ Jeffrey Grey, *The Commonwealth armies and the Korean War* (Manchester: Manchester University Press, 1988), p. vii.

⁹² Farrar Hockley, *Korean War Vol. II*, p. 405; Stanley Sandler, *The Korean War: No Victors, No Vanquished* (London: UCL Press, 1999), pp.155-159.

こうした部隊が果たした役割の重要な部分として、ファラー-ホックレーが指摘したように、米軍の負担を軽減したということがある。米軍は、仮に英連邦軍の支援がなくても自国軍から同様の支援を受けることはできたであろうが、このときは米軍の人員はかなりぎりぎりのところまで働いていたのである。もし米軍が同じ任務をより少ない人員や部隊で実施していれば、作戦能力の低下は深刻なものになっていたであろう⁹³。

結論

あるレベルにおいて、英国が朝鮮に関与することで自らの国際的立場を強化したのは明らかである。英国は、国連における外交と軍事行動の両面で前衛を勤めていたからである（英軍は、米韓両軍を除けば、参加各国中の最大兵力であった）。また、当時の人々および後世の歴史家には、米英の特別な関係は再び強化され、戦時同盟国となったように写る。確かにそれは真実であるが、第二次世界大戦時とは異なり、米英軍の兵力が示すように同盟関係はあまり対等とは言えないものであった。英地上軍の参戦は参謀総長の反対に遭った。参謀総長は、香港駐屯軍の弱体化およびマレーでの戦争からの兵力需要を懸念していたのであるが、米国の圧力も同様に大きくなっており、ソ連の冒険的行動の危険の高まりに対処するために西側の有力国すべてに対して国防計画の増強を要求していたのである。英国の国防支出は4年間の計画を通じて連続して増額され、1951年1月には47億ポンドに達したが、その負担は極めて重く、ウィンストン・チャーチルの新しい保守党政府でさえ1951年11月にその減額を決定したほどであった。米政府はまた、西欧防衛のためのさらなる手段としてドイツの再武装を要求した。英国は以前この再武装案を却下していたが、今回はこの提案に賛成したのである。戦争の残りの期間、米英関係が効果的に作用する努力が続けられたが、これはうまくは行かなかった。これらの一連の流れに分析を加えると、米先英従というパターンが広範囲に存在することが明らかになるが、対中政策および航空作戦などの分野では相違や不一致が散見される。

朝鮮戦争により、核時代には力の限界があることが明らかになった。米政府は限定戦争の戦略を採用し、中国およびソ連との間に敵対行動を拡大する潜在的危険を回避したのである。力の限界は英国にも明らかであった。英国は小さいとはいえ、戦闘に関しては重要な役割を果たした。国連の重要なメンバーでもあった英国は、国連軍派遣を規定した1950年6月の決議と、38度線越境の基礎となった10月7日の決議をそれぞれ支持し、2月1日の中国侵攻非難決議などその他の決議にも賛成した。英国は米国側と秘

⁹³ Farrar Hockley, *Korean War Vol. II*, p.405.

密裏に会談し、それによって政策に影響を及ぼしたのである。その結果、例えば台湾防衛のための参戦に関する英国の助言が受け入れられている。さらに中国の介入に際して、戦争拡大に反対する主張を声高に行ってもいる。しかし戦争により、英国の影響力が限られたものであることも明らかになった。当初躊躇されたにも関わらず、英軍部隊は米側の急な要請で派遣され、国防費も増加された。また外交的にも、国連の中国非難決議に賛成せざるを得なかったのである。その他の問題についての英国の懸念、例えば1950年11月の緩衝地帯構想および戦争捕虜に対する考え方は米国に無視されるか、限定的に考慮されただけであった。言い換えれば、1952年6月に米軍の航空作戦が実施された時のように、英国は常に相談を受けていたわけではなかった。結局のところ朝鮮戦争により、英国が米国に対して大きな影響力を行使するというのは幻想に過ぎないということが明らかになったのである。